

大特集 この国とはいつ付き合え

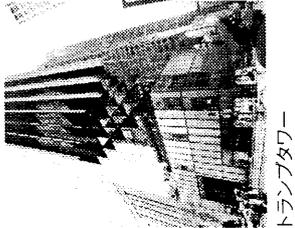
神谷秀樹 投資銀行家
在アメリカ

米国

トランプの駆け引きに感嘆されるな

.....
二十五年前のトランプは「やっかいな人」だった
.....

トランプ氏は
抜けない



トランプタワー

ドナルド・トランプがこれからどのような政治をするのか。これは日本にとって極めて重要な問題だが、現時点では、彼の個別具体的な政策がどうなるかは予想できない。

それはアメリカ人も不安に思っていることで、反トランプの声は鳴りやまない。私のオフィスからニブロックしか離れていないトランプタワーの周りは、今日も商用車の乗り入れ規制が続いている。私がアメリカ

に移住したのは一九八四年で、ニューヨークを拠点に投資銀行業界で働いてきたが、新大統領が誕生したというのにそのお祝いの集会が開かれることなく、反対派のデモが全国で広がる光景はかつて見たことがない状況だ。

もしトランプが公約通りに輸入品に対して高い関税を課し、移民受入れを減らし、大幅な減税を行い、その一方で一兆ドルに上るインフラ投

資をしながら軍事支出も増やすならば、長期金利は高騰し、債券投資家は空前の大損をするだろう（当選後二週間だけで長期金利が〇・五七%上昇し、債券投資家は一・八兆ドル損をした）。

こうした政策が現実味を帯びれば国際金融市場全体を揺るがすことは間違いなく、日銀の黒田東彦総裁が九月に打ち出したイールドカーブを意のままに操作し緩和の度合いを調

整するという金融政策など、もともと実現性の危ういものだったが、たちまち絵空事と化してしまう。

なぜトランプの経済政策の予測が難しいかと言えば、例えば、政策の目玉として掲げられるインフラ投資も、政府に財源のあてはなく、それゆえ借金でまかなうとなると共和党の基本的な考えとはまるで逆になってしまうためだ。党内の抵抗は容易に予想される。

アメリカがこれまで行った中東戦争は間違えばかりだと公言し、選挙期間中には「過去六兆ドルを費やした中東での戦争で勝った例しがない。同じ金額を国内のインフラ整備に使っていたら、今頃米国のインフラはピカピカだった」と痛烈に批判した。戦争を止めてインフラに回してくれるなら結構な話だが、他方で「軍事費を増大し、軍を強化する」とも言っているから、実際どうなる

か見当がつかないのである。

サンダースとのタッグも

閣僚人事から政策を探ろうとしても、その方向性は定まっているようには見えない。「イラク戦争は間違いで自分は反対した」と言いながら、國務長官候補にはネオコンそのものの人物（元国連大使のジョン・ポルトン）が挙がった。「TPP反対、NAFTA廃止」と言いながら、商務長官候補に自由貿易支持派（投資家のウイルバー・ロス）の名前が挙がる。

トランプは「ヒラリーはウォール街の手先」と厳しく批判し、ヘッジファンドなどが得る「キャリート・インテレスト」（実質的な資産運用手数料をあたかもキャピタルゲインのように見なして低税率を適用する）制度を廃止し、税収を上げ、格差の是正

を図ると公約していたが、彼が選んだ経済顧問のほとんどはウォール街のファンド・マネジャーか、投資銀行出身者だ。

今回の選挙で上下両院とも共和党が押さえたことから、トランプ政権には有利に働くだらうと見られている。だが、そもそも共和党で彼は異端であり少数派だ。ジェブ・ブッシュ（ブッシュ前大統領の弟）やミット・ロムニー（マサチューセッツ州元知事）らかつての主流派、ランド・ポール、テッド・クルーズ、マルコ・ルビオなど若手、ティー・パーティーの連中の経済・財政政策はトランプの主張と大きな隔たりがある。そして議会を握っているのはトランプではなく彼らなのだ。

たしかなが言えるのはTPPに関することくらいで、トランプは大統領就任初日に撤退を表明すると言っているし、アメリカ議会在承認

米国——トランプの駆け引きに感嘆されるな

する可能性も皆無だと私は判断している。日本のように完全雇用で国内は労働力不足かつ、人口減で市場が拡大しない国であれば、海外に工場を立地し、世界で販売するという戦略をとらざるをえない。それは失業率が未だ高く（特に黒人などマイノリティの若者たち）、また失業後の再就職先の発掘がむずかしい低学歴中高年層を抱えるアメリカとは大きく異なる。だからTPP推進か反対かについての議論は、日米で正反対の方向を向く。安倍政権としては、早めに頭を切り替えてTPPとは別の枠組みを提案したほうが賢明だろう。

だが、トランプの政策がことごとく実現性がないかと言うとそうとは言いきれない。一部の政策に対しては、民主党が味方となるかもしれないからだ。民主党はヒラリーの敗退により、主流派は一挙に退潮し、次

回の選挙に向けての態勢立て直しのため、バーニー・サンダース、エリザベス・ウォーレン、キース・エリソンなど「進歩派」が党の要職に就き、党の性格は急速に変化しはじめた。TPP反対、インフラ投資による雇用の増加、奨学助成などの面においては、トランプの主張はこの進歩派の主張に重なる。

アメリカの議会は日本のように党議拘束をかけることがない。各議員が法案ごとに自分の考えのもとに賛否を決める。トランプの政策が共和党の主流派から支持を得られなくても、実現する可能性がないわけではないのだ。

大統領選で若者たちの圧倒的な支持を集めた民主党のバーニー・サンダースは、もともと「インディペンデント」（無所属）だった上院議員であり、「ミスター・アmendメント（修正）」と呼ばれるほど「妥協

して法案を成立させる」政治の玄人だ。案件によっては、共和党の一部を巻き込んで「庶民のための政治」を実現するよう試みるだろう。

最低賃金の引き上げ（サンダースは時給十五ドルと言いつつ、トランプは十ドルと言っている）、TPPの阻止、企業が海外に溜め込んだ租税回避資金への課税強化、奨学資金の支援などの政策は超党派で実現するかもしれない。サンダースはすでに法案によつてはトランプと協力することを申し出ているし、選挙期間中あの口の悪いトランプがサンダースのことはほとんど批判しなかったのは決して故なきことではあるまい。

「エスタブリッシュメントのための政治」から「庶民のための政治」に移行させないことには、二期目は来ないという計算もあるはずだ。この十五年あまり、ブッシュ政権時代は戦争の道を突き進み、オバマ政権に

なっても方向転換することができなかった。リーマン・ショックという塗方もない大暴落があつたにもかかわらず、超金融緩和により、庶民を犠牲にして金融資本を擁護する政策はより強まってしまった。トランプ支持派と民主党進歩派が、超党派でどれほど庶民のための政治を実現しようとするのか、私としては期待したいところである。

日本のイメージはむしろ改善

アメリカの日本人社会を三十年以上見てきたが、八〇年代後半のバブル期を最後に日本企業の存在感は確実に薄れてきた。日本の花形産業だったエレクトロニクス産業は縮小し、日本製品の多くが消費者市場から消え、金融機関はそもそも数からして大幅に減った。

例えば、SONYはかつてのAT

&Tビル（トランプタワーと同じブロックの五六丁目とマティソン街の角）にあつた米国本社を引き払ってダウントウンに引っ越した。私がかつて売却を斡旋した「五番街六六六番地」（現在ユニクロが入る）も住友不動産が手放してから久しい。トランプタワーの並びにあつた五番街の「高島屋」もかなり前に看板が消えた。私が所属する「日本クラブ」の会員数もピークに比べて大きく減少し、米国での日本人の存在感は企業活動の面だけでなく、学術の交流、留学生の数などでも縮小傾向が止まらない。

一方、スポーツなど「一人で勝負できる分野」ではヤンキースの田中将大、ゴルフの松山英樹、テニスの錦織圭など、国際レベルで戦える選手が当地でも大きなファン層を獲得している。和食も寿司にとどまらず、ここ数年でラーメン、うどん、天婦

羅、しゃぶしゃぶ、鰻、焼き鳥などが好まれるものの品目が拡大した。

私の親友のトニー・イグナニ（在クリーブランド医療機器会社会長）一家の感謝祭の夕食は、子供たちの希望で二年前から「しゃぶしゃぶ」になった。先日わが家に遊びに来たエヴァン・マークス（在ニューヨーク不動産投資家）はスコッチ・ウイスキーが大好きだが「今いちばん気に入っているのは『山崎』だ。シングルモルトをここまで深めた日本人は凄いと絶賛し、十二年物の「山崎」をお土産にもつてきてくれた。彼が「山崎」が大好きなことを知っていたので、私は「白州」の十二年ものを仕入れておいた。ムスタファ・ア・デイオップ（在パリ医療機器会社長）が日本に出張するときに乗るのはANAと決まっている。

一般的に日本人や日本文化は、その清潔さ、繊細さ、礼儀正しき、親

切き、相手に対する配慮の深さなどの長所がアメリカ人に深く理解されるところとなった。十年前と比べても、より好感度が高まったのは確実だ。今日アメリカ人に認識される日本の魅力は「経済大国」「ジャパン・アズ・ナンバー1」というような「規模で語るべきもの」ではなく、あえて一言でまとめるなら「クオリティ・ビジュ」の素晴らしきではないかと思う。日本のプレゼンス（存在感）は「進化」または「深化」したと言ってもよい。私は今の日本の好かれ方の方が、バブル期の傲慢な存在感に対する興味よりもはるかに嬉しくまた誇りに思う。

より高い「質」を追求する姿勢はこれからの日本企業のあるべき行動にも通じるだろう。単に売り上げの大きな企業を目指すより、米国で雇用を増やし、経営が一時的に苦しいときでも雇用を維持し、高品質の商

品によって利益を上げ、しっかりと税金を支払う企業の方がより多くのアメリカ人には評価される。規模による存在感よりもこうした行動理念の方がはるかにアメリカ人に認められるようになってきたのだ。

トランプもサンダースもなぜTPPやNAFTAに反対するのかと言えば、アメリカの多くの製造業が選択した国賊的な姿勢に対する怒りがあるからに他ならない。この二十〜三十年、彼らがしたことと言えば、まず米国内の工場を閉鎖し、従業員を路頭に迷わせ、海外で奴隷のように安い賃金で外国人をこき使う。その商品をアメリカで販売し、儲けは海外の低税率国にため込み、母国ではほとんど税金を納めない。

アメリカの教育制度で人材を養成し、アメリカ人が支払った税金で造った道路で商品を運び、アメリカ人が稼いだ賃金で彼らの商品を買うの

に、彼らはいくら儲けても母国には税金を支払おうとしないのだ。この「踏んだり蹴ったり」の状態をアメリカの庶民は怒っているのである。このような経営をしながら既得権益者である株主と経営者は以前より高収入を得るようになった。彼らは国民の中の上位1%。他の99%は失うばかりだ。

税の不公平については、トランプ自身が既得権益層のメリットを享受していることが明らかになった。アトランティックシティのカジノ投資などで生じた十億ドル近い損を繰り延べ、その後、現在に至るまで課税所得がほとんど生じないようにして税金を納めてこなかったのだ。彼ら既得権益層にとっての一番良い税制とは、「税金とは他人が支払うべきものであり自分たちが支払う税金はなるべくゼロに近づけることができる制度」だ。一般庶民はしっかりと

税金を取られる。「強欲資本主義」の一面だ。

しかし今回の大統領選で庶民は立ち上がった。アメリカで活動する日系企業が、このような米企業と同様の行動パターンを取ることはもはや許されない。アメリカで稼ぐのであれば、まずはアメリカ人を雇用し、きっちり税金を納めること。これが「基本」だが、トヨタはこうした哲学をもってこの国に馴染み、模範企業とさえなっているのではなかろうか。そうした企業は庶民（消費者）の支持を得て永続的に事業を営むことができる。

アメリカとの付き合い方

それでは大きな転換期を迎えようとしているアメリカと日本人はどう付き合ったらよいのだろうか。

まず金融政策だが、トランプはイ

エレン連邦準備制度理事会（FRB）議長を再任しないと公言した以上、アメリカの超緩和策はいずれ終了すると見ていい。彼は不動産が本業であるだけに、バーナンキ、イエレンと続いた超緩和策がどれほど株や不動産などの資産価格のバブルの形成に貢献したかよく知っている。選挙期間中、この金融政策をオバマの責任と重ね合わせ、ずっと批判してきた。リーマン・ショック以降のFRBの金融政策は、ショック当時の流動性維持を目的としたものを除き、まったく間違っていたという判断において、私はトランプ（やランド・ポール上院議員）と意見が一致する。

トランプは、超緩和策が個人所得の増大にまったく寄与せず、格差拡大の最大の要因になったと批判した（もつとも最近では当のイエレン議長でさえそれを認める発言をしている）。FRB側は「中央銀行の政治的独

立」を主張し、大統領や議会の金融政策への介入は極力排除しようと努めるだろうが、イエレン議長であっても、FRBは今後インフレをおそれ、引き締めを始め、アメリカの金利は徐々に上がってくるはずだ。

アメリカの超緩和策が終焉期に入ったからには、太平洋を挟んだ対岸で日本がこれまで通り「何ら効果を発揮しない」異次元の緩和策を継続できる道理もない。このようなときに日本は「トリクルダウン理論」を掲げたアベノミクスを今後も継続すべきなのだろうか。黒田日銀は自ら設定した目標（インフレ2%）をまったく達成できなかった。今後もできないだろう。「構造改革」（第三の矢）は進まず、公的債務は膨らむ一方（GDPの二五三%）で財政支出（第二の矢）には限界がある。加えてTPPに対する期待（第四の矢）もすっかりしぼんだ。アベノミクス

はもはや破綻している。

日本の政治は政権交代を担える政党がない（情けなく思うが）という消極的理由で安倍政権が継続していくようだが、英国のBREXIT、米国のトランプ当選のように「草の根運動」で庶民の力が台頭する時代は遠からず来るのではないか。

サンダースが主張した（トランプも一部同意見）最低賃金の引き上げ、公立大学の無料化による国民の教育水準の引き上げ、男女同一賃金等々、国民のマジョリティーの可処分所得を引き上げることなくして個人消費が活発になり、経済が活性化することは起りえない。日本ももう一度、豊かな中産階級が幅広く存在する「格差無き社会」を目指すべきだと私は考える。

一方でアメリカに追随してはいけないこともある。

トランプは世界的な異常気象を認

めず、環境対策を過剰な規制として排除する政策を打ち出すと見られている。これに日本は決して追随してはいけない。さまざまな産業分野にまたがる環境対応技術には、競争力強化の活路も見出せるし、この分野の技術革新は世界の人々に歓迎される。アメリカでもカリフォルニア州政府（世界第六位の経済規模）は国に先んじて厳しい環境基準を定め、自動車産業にいい意味でのプレッシャーを与えている。サンダース率いる民主党進歩派はトランプとは異なり、環境問題には積極的なので日本としては共闘も期待できるだろう。

トランプは、移民の受け入れ縮小やイスラム教徒のコミュニティー監視など、戦時中に日系人をキャンプに収容したときと同じ過ちを繰り返そうとしている。これにも日本は付き合う必要がない。アメリカ人の多くの民意を代表するものではなく、

それゆえ反トランプ運動も激しくなっているからだ。

日本社会は、もともと宗教的にはすこぶる寛容である。最近、私が耳にしたイスラム教徒の社員のために食堂メニューにハラル料理を取り入れたという話は、日本人の優しさを象徴している。移民の受け入れに関しては、これまで日本は厳しすぎるくらいであり、むしろトランプのアメリカとは反対に、外国人の受け入れの門戸を広げる政策を模索すべきだろう。

気がかりなのは、トランプ政権の安全保障担当に中東政策へのこだわりがある人物が選ばれたことだ。新政権がトランプの発言通りに中東での戦争を「大失敗」だと捉え、足を洗うことは難しいかもしれない。日本が注意すべきは、アメリカに付き合っただけで戦争に首を突っ込めば、テロリストを国内に招き入れることにな

るということだ。三年半後には東京五輪も控えている。安易に米軍に付き従って自衛隊を派遣し不用意に「敵」をつくることは絶対に避けた方がよい。

米不動産業界の格言

トランプ政権の時代に最も懸念される世界のリスクファクターは、その中東情勢である。

サウジアラビアは国営石油会社であるサウジアラムコを株式公開することを決めた。これは象徴的なできごとで、原油価格はおそらく今が上限だ。サウジはこの公開により実質的に埋蔵原油を売り払い、換金して他の資産に入れ替えようとしているが、これは簡単な作業ではない。

世界における原油の消費量は二〇二六年にピークが来ると予想されており（OPEC）、「実際にはもっと

早くなるだろう」という声も聞こえてくる。王族の腐敗と社会格差が指摘されるサウジが今後十年ほどで国内産業を多角化させ、財政赤字を解消し、新たな繁栄に向かうとは考えられない。現在のシリアやイラクが内戦を終え、もとの国境線がそのまま回復し、平和がもたらされるといいうことも想像できない。

そう考えると、中東はサウジの弱体化とともにますます不安定になると考えたほうがよさそうだ（おそらくクルド人の国、イラク・シリアに跨るスンニ派の国、シーア派支配の国と英仏が引いた国境線は崩壊し、新たな国境線への書き換えが起る）。

たしかに言えることは、中東のさらなる混迷はこの先世界が抱えることになる一番大きなリスクだということだ。トランプ率いるアメリカがどのように立ち振る舞うのか予想ができないが、私が望むのは「損する

ことはしない。無駄な金は使わない」というトランプ哲学が中東においても発揮され、世界中の紛争からアメリカが手を引くことだ。日本はいち早く脱石油（特にアラビア半島の）エネルギー体制を築くべきだ。

安倍首相は各国首脳に先駆けてトランプと会談できたことに気をよくしたのか、十一月の会談後、トランプのことを「信頼できる指導者」と評したという。この感想は二十五年

● 羊羹ふきと 醤油トール饅頭漬
● 薩摩燻製 炸豆腐と 上湯漬
● 唐トール、明醬油、農産流通局漬

水子料理カレー

http://www.mebukiya.co.jp/

岩手県花巻市石高台町 岩手阿部製粉(株)
(PHONE) 岩手本部: 0198 (45) 4880
銀座店: いわて銀河プラザ内(地下鉄東横線駅1分)

ほど前になるが、ゴールドマン・サックス勤務時代、当時の上司ダン・ナイディックと一緒に彼を顧客として迎えるかどうか検討するため面会したときの印象とは著しく異なる。トランプは「ゴールドマンこそ自分に相応しい投資銀行」とこちらを持ち上げていたが、ダンが私にどう思うかを訊いたとき私は首をすくめ、ダンも私に彼の事業を支援するようには指示しなかった。

安倍首相のコメントを読んで思い出したのは、私も深くかかわってきたアメリカの不動産業界の「相手に自分を信頼させたら勝ち。信頼させられたら負け」という格言だ。この格言通り、あの業界はなんともやっかいな人が多かった。あらためて言うまでもなく、トランプはこの格言が生きる世界で成功を取めた「元不動産王」であることを忘れてはいけない。通常の日本人が持っている価

値観とは全く異なる世界を生きてきた人なのだ。

安倍首相のコメントを聞いてトランプはどう思っただろうか。言葉は悪いが、「ちよろい奴だ」と思ったかもしれない。お付きの外務省の役人は、持ち上げたつもりかもしれないが、こんなメッセージを表に出してしまうようではこの先心配だ。現に会談数日後には日本にとって最重要課題であるTPPについて撤退を明言し、安倍首相は顔を潰された。トランプは日本人の想像をはるかに超える、駆け引き上手で人心掌握に長けた男だ。

トランプの政策（特に外交、議会の動向、FRBの金融政策は、日本政府が求めるものとはますます一致しなくなるだろう。TPPをはじめオバマ時代とは異なる政策に戸惑い、ぎくしゃくすることも散見されるはずだ。

だが、アメリカとぎくしゃくすることを批判してもはじまらない。日本政府もゲームの仕方を変えるべきだ。日本とアメリカの関係を考えるとき、トランプが大統領になって変わる部分と、誰が大統領になろうとまったく変わらない部分と二つの面があることを忘れてはならない。そして、おそらく後者の方が前者よりも大事な部分だ。

私が日本の同胞に期待したいのは、日本が自信をもって自らの文化や商品の質を追求して、ますますアメリカ人の心の中にその存在感を構築してゆくことだ。トランプに合わせているようでは、ますます彼の術中にはまってしまう。一方、彼が弱いのはお金や名誉など、個人の損得勘定では微動だにしない確固たる精神を持っている人間だ。彼はそういう人物に対してのみ、敬意を表して来るだろう。